

SHARP

平成 20 年度
(第 115 期)

決 算 報 告 書

自 平成 20 年 4 月 1 日
至 平成 21 年 3 月 31 日

シャープ株式会社

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月27日

上場取引所 東大名札福

上場会社名 シャープ株式会社

コード番号 6753 URL <http://www.sharp.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 片山 幹雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 経理本部長

(氏名) 大西 徹夫

TEL 06-6621-1221

定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日

配当支払開始予定日

平成21年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月23日

(連結業績は百万円未満四捨五入、個別業績は百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	2,847,227	△16.7	△55,481	—	△82,431	—	△125,815	—
20年3月期	3,417,736	9.3	183,692	△1.5	168,399	△1.3	101,922	0.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
21年3月期	△114.33	—	△11.1	△2.9	△1.9
20年3月期	93.17	86.91	8.4	5.6	5.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △218百万円 20年3月期 190百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年3月期	2,688,721	1,048,447	38.6	944.24
20年3月期	3,073,207	1,241,868	40.1	1,119.09

(参考) 自己資本 21年3月期 1,039,114百万円 20年3月期 1,231,586百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	25,435	△222,229	186,229	317,358
20年3月期	323,764	△394,962	84,094	339,266

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
20年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	30,675	30.1	2.5
21年3月期	—	14.00	—	7.00	21.00	23,110	—	2.0
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 連結累計期間	1,250,000	△20.0	0	—	△15,000	—	△15,000	—	△13.63
通期	2,750,000	△3.4	50,000	—	20,000	—	3,000	—	2.73

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 1,110,699,887株 20年3月期 1,110,699,887株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 10,219,774株 20年3月期 10,174,616株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	2,254,395	△18.6	△87,739	—	△109,008	—	△131,524	—
20年3月期	2,768,797	6.7	120,947	△15.8	116,262	△21.0	80,737	△13.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△119.51	—
20年3月期	73.80	68.85

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	2,381,729	985,550	41.4	895.56
20年3月期	2,515,177	1,159,112	46.1	1,053.23

(参考) 自己資本 21年3月期 985,550百万円 20年3月期 1,159,112百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	2,050,000	△9.1	30,000	—	15,000	—	3,000	—	2.72

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 平成22年3月期の配当予想につきましては、今後の業績や財務状況等をさらに見極める必要があり、現時点では未定であります。今後、配当予想を決定しましたら、速やかに開示いたします。
- 平成20年度につきましては、監査法人による会計監査は未了であります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱、急激な円高の進行や株式市場の下落、個人消費や設備投資の低迷などにより、企業収益が大幅に落ち込み、景気の悪化が急速に進みました。また海外においても、欧米諸国の景気後退に加え、新興国の景気減速感もあり、世界同時不況の様相を一段と深めました。

こうした中、当社グループでは新たなライフスタイルを提案するオンリーワン商品の創出と、これを支える高付加価値デバイスの開発強化に加え、在庫管理の徹底、設計V Eの推進、戦略的部材調達や全社に亘る総経費削減活動を展開すると共に、液晶工場の再編を含めた事業構造改革にも着手しました。

エレクトロニクス機器では、液晶カラーテレビの一層の競争力強化をめざし、ブルーレイディスクレコーダー内蔵液晶テレビなど、他社との差別化商品の投入を図りました。携帯電話では、国内で特長商品の市場投入による新規需要の開拓を図る一方、中国市場で本格的な販売を開始しました。また、21世紀型健康・環境商品として、「プラズマクラスター技術」「ウォーターヒート技術」「LED照明技術」を搭載した新商品を発表し、販売拡大を図りました。

一方、電子部品等では、中小型液晶パネルを生産する三重第1工場や天理工場の一部ラインを閉鎖し、生産品目やパネルサイズの最適化を推進しました。テレビ用大型液晶パネルについては、高い競争力を持つ亀山第2工場に生産を集約すると共に、堺の液晶パネル新工場では本年10月からの稼働開始に向けた準備を進めました。太陽電池については、葛城工場で薄膜太陽電池新ラインの稼働を開始すると共に、イタリアの電力・エネルギー企業であるエネル社との薄膜太陽電池の生産および太陽光発電事業に関する戦略的協業や、関西電力株式会社との堺市臨海部におけるメガソーラー発電計画の共同推進など国内外有力企業とのアライアンスにも積極的に取り組みました。

しかしながら、当期の連結業績は、消費の低迷や円高、そして価格競争激化と流通在庫の圧縮に伴う収益悪化の影響を受け、売上高は2兆8,472億円、営業損失が554億円、経常損失が824億円となりました。

また、特別利益としてシャープファイナンス(株)の株式譲渡による関係会社株式売却益185億円などを計上しましたが、特別損失として、投資有価証券評価損498億円や会計基準改定に伴うたな卸資産評価損76億円、液晶工場再編等に伴う事業構造改革費用584億円、並びに独禁法関連損失120億円などを計上しました。この結果、当期純損失は1,258億円となりました。

各部門別の状況は、概ね次のとおりです。

エレクトロニクス機器

A V・通信機器部門では、液晶カラーテレビが、販売台数は伸びたものの大幅な価格下落と為替の影響により販売金額が減少し、また携帯電話が国内市場の低迷に伴い、前期から大幅に減少したことなどから、売上高は、前期比18.6%減の1兆3,222億円となりました。

健康・環境機器部門では、空気清浄機や掃除機が伸長しましたが、エアコンや電子レンジなどの減少により、売上高は、前期比9.8%減の2,252億円となりました。

情報機器部門では、複写機やファクシミリなどの販売が減少し、売上高は、前期比14.4%減の3,514億円となりました。

電子部品等

液晶部門では、大幅な価格下落により、テレビ用大型液晶パネルや、携帯電話向けを中心とした中小型液晶パネルの販売が減少し、売上高は前期比16.0%減の5,738億円となりました。

太陽電池部門では、国内を中心に伸長し、売上高は、前期比4.0%増の1,570億円となりました。

その他電子デバイス部門では、携帯電話市場減速等の影響により、CCD・CMOSイメージャなどの電子部品の販売が減少し、売上高は、前期比27.1%減の2,173億円となりました。

②次期の見通し

今後の見通しであります。世界経済の悪化が続く中、各国政府による景気対策が実施され、株式市場の底打ち感など、景気回復に向けた好材料が見られるものの、依然として予断を許さない先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

こうした中、当社グループでは、液晶工場の再編、重点事業分野へのシフトによる人員体制の見直し、さらには総経費削減などの「緊急業績改善対策」に加え、太陽電池の前半工程現地化の展開などにより、収益力の向上とキャッシュ・フローの改善を図る「新たなビジネスモデルの導入」を推進し、企業価値の増大に努めてまいります。

エレクトロニクス機器では、液晶カラーテレビの競争力強化をめざし、部材の現地調達拡大による為替リスクの低減や海外生産拠点におけるオペレーションの一層の効率化を図ると共に、独自技術や特長デバイスの開発により、さらなる低消費電力、高表示性能の新商品開発に取り組んでまいります。携帯電話については、国内で市場ニーズをとらえた高付加価値端末を積極投入し、一段とシェアを拡大すると共に、中国では、高付加価値端末に加え、普及価格帯の端末を投入し、販売の拡大を進めてまいります。

電子部品等では、かねてより稼働に向け準備してきた堺の液晶パネル新工場の操業を本年10月より開始いたします。本工場では、世界最先端の商品開発力と生産技術力を結集し、液晶パネルの一層の性能向上とコスト競争力強化を図ってまいります。また太陽電池では、イタリアのエネル社との協業を推し進め、前半工程の現地化をはじめ、部材の調達から、生産、販売といった一連のバリューチェーンを消費地域内で完結させる「地産地消」の事業展開をめざします。

また、経営の透明性と監督機能を高めるため、新たに社外取締役を導入し、コーポレート・ガバナンス体制をさらに強化すると共に、地球環境保全への貢献やコンプライアンス経営の実践などグループあげてCSR活動の拡充に努めてまいります。

現時点における平成22年3月期（平成21年度）の通期業績見通しは、次のとおりです。

・連結業績見通し	売 上 高	2兆7,500億円	(前年度比 96.6%)
	営 業 利 益	500億円	(前年度比 ー)
	経 常 利 益	200億円	(前年度比 ー)
	当 期 純 利 益	30億円	(前年度比 ー)

平成22年3月期（平成21年度）の為替レートは、1ドル95円を前提としております。

※上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢の著しい変化
- ・製品やサービスの需要動向の変化や価格競争の激化
- ・為替相場の変動（特に、米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替相場）
- ・製品やサービスについての急速な技術革新
- ・諸外国における貿易規制等の各種規制
- ・当社グループに対する訴訟その他法的手続き など

（2）財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態について、総資産は、液晶関連の設備投資の増加等があった一方で、シャープファイナンス㈱が連結対象から除外されたことなどの影響により2兆6,887億円となりました。負債合計は、コマースナル・ペーパーの増加等があった一方で、支払手形及び買掛金の減少やシャープファイナンス㈱が連結対象から除外されたことなどの影響により1兆6,402億円となりました。純資産は、利益剰余金や評価・換算差額等が減少し1兆484億円となりました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動による資金の増加は254億円、投資活動による資金の減少は2,222億円、財務活動の結果取得した資金は1,862億円となり、その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ219億円減少し、3,173億円となりました。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、安定配当の維持を基本としながら、連結業績と財務状況並びに今後の事業展開等を総合的に勘案し、株主還元を実施しております。こうした方針のもと、平成13年3月期（平成12年度）から平成20年3月期（平成19年度）まで8年連続で増配を行ってまいりましたが、当期（平成20年度）の配当金については、上記のとおり大変厳しい決算内容となりましたため、誠に遺憾ながら前期に比べ1株につき7円減配の21円を予定しております。

また、次期（平成21年度）の配当については、今後の業績や財務状況等を総合的に勘案したうえで決定いたしたく、現時点では未定とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

直近の有価証券報告書（平成20年6月24日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社グループは、「誠意」と「創意」を経営信条とし、この信条に溢れた仕事こそが、人々の心からの満足と共感を得られ、真の社会貢献につながると考えております。また、株主や取引先、社員などすべての協力者との相互繁栄を期すことを経営理念に掲げ、日々事業活動を展開しております。

(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは創業以来、常に時代を先取りする独自商品の開発を通じて、社会への貢献を果たしてきました。今後も、先進のエレクトロニクス技術を駆使した独自デバイスと特長商品を創出し、新たな生活と満足を提供する「価値あるオンリーワン企業」として、さらなる業容の拡大と安定した成長をめざしてまいります。

こうした考え方のもと、当社グループは、創業100周年に当たる2012年に向けたビジョンとして、「世界No. 1の液晶ディスプレイで真のユビキタス社会を実現する」と、「省エネ・創エネ機器を核とした環境・健康事業で世界に貢献する」の2つを定め、より積極的な事業活動を展開し、さらなる企業価値増大に努めております。

一方、現下の世界同時不況は、かつてない規模とスピードであらゆる業種に大きな影響を及ぼしており、急速な需要の減退や円高による交易条件の悪化をはじめ、デジタル商品の価格下落、世界各国での経済のブロック化の進展など、当社グループを取り巻く経営環境も急激に変化しております。

こうした課題に対し、当社グループでは、現下の経営環境が継続しても収益が確保できる体制をめざし、経営体質の最適化を行う「緊急業績改善対策」および投資効率の最大化とキャッシュ・フロー改善をめざす「新たなビジネスモデルの導入」を推進しております。

「緊急業績改善対策」については、まず液晶については、工場再編による生産の効率化と堺の液晶パネル新工場の稼動開始により、収益改善を図ってまいります。次に、人員体制の見直しとして、太陽電池や営業部門などへの人員シフトを実施し、重点事業分野の体制強化に取り組みます。また、中国をはじめとする新興国市場での事業拡大を図るべく、マーケティングや販売体制をさらに強化してまいります。そして同時に、固定費、変動費などのあらゆる項目での総経費削減を徹底的に実施し、経営体質の最適化をめざしてまいります。

「新たなビジネスモデルの導入」については、中長期的な視点から、抜本的な収益構造の転換を図るため、事業における前半工程の現地化に向けた取り組みを進め、同時に世界の有力現地企業とのアライアンスにより、消費地でのバリューチェーンの確立を推進してまいります。これにより、設備投資資金の回収リスクや為替リスクを極小化するビジネスモデルの構築を図ってまいります。

これら経営施策の展開を加速させ、当社グループをあげてより積極的な事業活動を展開し、さらなる企業価値増大を図る一方、重点経営指標としてROE、フリー・キャッシュ・フローを掲げ、その向上に努めてまいります。また、税引後営業利益から投下資本コストを差引いたPCC（プロフィット・アフター・キャピタル・コスト）の活用により各事業部門の投資回収を促進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	388,785	336,937
受取手形及び売掛金	582,173	345,703
たな卸資産	454,352	399,985
繰延税金資産	54,453	60,538
その他	168,933	163,974
貸倒引当金	△6,074	△5,175
流動資産合計	1,642,622	1,301,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	658,504	692,894
機械装置及び運搬具	1,585,351	1,590,838
工具、器具及び備品	376,404	384,903
土地	90,420	97,653
建設仮勘定	81,795	110,390
その他	150,840	31,038
減価償却累計額	△1,837,526	△1,875,641
有形固定資産合計	1,105,788	1,032,075
無形固定資産		
工業所有権	21,957	17,740
ソフトウェア	55,864	50,542
その他	16,310	15,042
無形固定資産合計	94,131	83,324
投資その他の資産		
投資有価証券	127,059	72,330
繰延税金資産	26,794	113,314
その他	74,066	82,967
貸倒引当金	△1,370	△775
投資その他の資産合計	226,549	267,836
固定資産合計	1,426,468	1,383,235
繰延資産		
社債発行費	4,117	3,524
繰延資産合計	4,117	3,524
資産合計	3,073,207	2,688,721

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	721,638	446,866
短期借入金	147,789	61,477
1年内償還予定の社債	2,491	1,502
コマーシャル・ペーパー	158,168	335,426
未払費用	186,429	148,361
賞与引当金	32,933	25,533
製品保証引当金	12,832	11,938
その他	169,091	158,866
流動負債合計	1,431,371	1,189,969
固定負債		
社債	54,918	104,818
新株予約権付社債	203,926	203,211
長期借入金	92,838	100,046
退職給付引当金	6,600	5,719
その他	41,686	36,511
固定負債合計	399,968	450,305
負債合計	1,831,339	1,640,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	204,676	204,676
資本剰余金	268,582	268,538
利益剰余金	816,387	664,924
自己株式	△13,711	△13,740
株主資本合計	1,275,934	1,124,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,662	△1,946
繰延ヘッジ損益	145	△9,142
為替換算調整勘定	△46,155	△74,196
評価・換算差額等合計	△44,348	△85,284
少数株主持分	10,282	9,333
純資産合計	1,241,868	1,048,447
負債純資産合計	3,073,207	2,688,721

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	3,417,736	2,847,227
売上原価	2,662,707	2,392,397
売上総利益	755,029	454,830
販売費及び一般管理費	571,337	510,311
営業利益又は営業損失(△)	183,692	△55,481
営業外収益		
受取利息	6,883	5,328
固定資産賃貸料	10,789	12,745
その他	18,719	12,884
営業外収益合計	36,391	30,957
営業外費用		
支払利息	7,191	7,015
コマーシャル・ペーパー利息	2,766	2,132
固定資産賃貸費用	7,615	10,480
その他	34,112	38,280
営業外費用合計	51,684	57,907
経常利益又は経常損失(△)	168,399	△82,431
特別利益		
固定資産売却益	178	218
投資有価証券売却益	3,166	0
関係会社株式売却益	—	18,521
特別利益合計	3,344	18,739
特別損失		
固定資産除売却損	8,039	10,576
投資有価証券売却損	0	1,914
投資有価証券評価損	0	49,875
たな卸資産評価損	0	7,639
事業構造改革費用	—	58,439
独禁法関連損失	—	12,004
過年度特許料	701	0
過年度役員退職慰労引当金繰入額	763	—
特別損失合計	9,503	140,447
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	162,240	△204,139
法人税、住民税及び事業税	49,746	4,274
法人税等調整額	9,276	△83,177
法人税等合計	59,022	△78,903
少数株主利益	1,296	579
当期純利益又は当期純損失(△)	101,922	△125,815

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		204,676		204,676
当期末残高		204,676		204,676
資本剰余金				
前期末残高		262,295		268,582
当期変動額				
自己株式の処分		6,287		△44
当期変動額合計		6,287		△44
当期末残高		268,582		268,538
利益剰余金				
前期末残高		745,209		816,387
当期変動額				
剰余金の配当		△30,538		△30,814
当期純利益又は当期純損失（△）		101,922		△125,815
連結範囲の変動		△1,405		0
持分法の適用範囲の変動		△29		0
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		0		5,101
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の変動に伴う増減		1,228		65
当期変動額合計		71,178		△151,463
当期末残高		816,387		664,924
自己株式				
前期末残高		△26,844		△13,711
当期変動額				
自己株式の取得		△369		△176
自己株式の処分		13,502		147
当期変動額合計		13,133		△29
当期末残高		△13,711		△13,740
株主資本合計				
前期末残高		1,185,336		1,275,934
当期変動額				
剰余金の配当		△30,538		△30,814
当期純利益又は当期純損失（△）		101,922		△125,815
連結範囲の変動		△1,405		0
持分法の適用範囲の変動		△29		0
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		0		5,101
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の変動に伴う増減		1,228		65
自己株式の取得		△369		△176
自己株式の処分		19,789		103
当期変動額合計		90,598		△151,536
当期末残高		1,275,934		1,124,398

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,381	1,662
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△22,719	△3,608
当期変動額合計	△22,719	△3,608
当期末残高	1,662	△1,946
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	144	△9,287
当期変動額合計	144	△9,287
当期末残高	145	△9,142
為替換算調整勘定		
前期末残高	△26,591	△46,155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△19,564	△28,041
当期変動額合計	△19,564	△28,041
当期末残高	△46,155	△74,196
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,209	△44,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△42,139	△40,936
当期変動額合計	△42,139	△40,936
当期末残高	△44,348	△85,284
少数株主持分		
前期末残高	9,078	10,282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,204	△949
当期変動額合計	1,204	△949
当期末残高	10,282	9,333
純資産合計		
前期末残高	1,192,205	1,241,868
当期変動額		
剰余金の配当	△30,538	△30,814
当期純利益又は当期純損失 (△)	101,922	△125,815
連結範囲の変動	△1,405	0
持分法の適用範囲の変動	△29	0
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	0	5,101
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の変動に伴う増減	1,228	65
自己株式の取得	△369	△176
自己株式の処分	19,789	103
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△40,935	△41,885
当期変動額合計	49,663	△193,421
当期末残高	1,241,868	1,048,447

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	162,240	△204,139
減価償却費	265,640	305,115
受取利息及び受取配当金	△8,086	△7,009
支払利息及びコマーシャル・ペーパー利息	9,957	9,147
為替差損益(△は益)	3,067	2,217
固定資産除売却損	8,039	10,576
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△18,521
投資有価証券評価損益(△は益)	694	49,875
独禁法関連損失	—	12,004
売上債権の増減額(△は増加)	3,931	102,119
たな卸資産の増減額(△は増加)	△24,557	27,180
仕入債務の増減額(△は減少)	△28,200	△175,734
その他	△15,803	△53,539
小計	376,922	59,291
利息及び配当金の受取額	8,939	8,735
利息の支払額	△9,849	△9,179
法人税等の支払額	△52,248	△33,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	323,764	25,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△99,502	△74,089
定期預金の払戻による収入	105,364	104,027
有価証券の売却による収入	7,514	2,500
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	—	28,278
有形固定資産の取得による支出	△362,927	△237,801
有形固定資産の売却による収入	871	893
投資有価証券の取得による支出	△54,994	△5,504
投資有価証券の売却による収入	19,385	3,843
貸付けによる支出	△510	△304,267
貸付金の回収による収入	347	306,520
その他	△10,510	△46,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	△394,962	△222,229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△9,442	△14,400
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	137,939	177,520
長期借入れによる収入	66,348	30,763
長期借入金の返済による支出	△49,447	△21,451
社債の発行による収入	0	58,149
社債の償還による支出	△57,700	△9,387
自己株式の売却による収入	19,786	80
自己株式の取得による支出	△369	△176
配当金の支払額	△30,530	△30,804
その他	7,509	△4,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,094	186,229
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,549	△12,001
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,347	△22,566
現金及び現金同等物の期首残高	329,286	339,266
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,439	550
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	194	108
現金及び現金同等物の期末残高	339,266	317,358

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………主として期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)
時価のないもの……………主として総平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。
在外連結子会社は、移動平均法による低価法により評価しております。

③有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。
ただし、当社の三重工場及び亀山工場の機械及び装置については定額法によっております。
在外連結子会社では、定額法を採用しております。

④無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法

定額法を採用しております。
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、製品組込ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法によっております。

⑤リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑥繰延資産の処理方法

社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

⑦貸倒引当金の計上基準

主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

⑧賞与引当金の計上基準

将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

⑨製品保証引当金の計上基準

過去の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。

⑩退職給付引当金の計上基準

当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑪消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

⑫連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(7) 会計処理の変更

(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業損失は5,274百万円、経常損失は5,280百万円、税金等調整前当期純損失は12,919百万円それぞれ増加しております。

セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

なお、原材料、仕掛品の評価方法については、損益に原材料価格の変動の影響等を適切に反映させ、より適正な期間損益計算を実現させるために、当連結会計年度より従来のも最終取得原価法から移動平均法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業損失は1,804百万円、経常損失は1,862百万円、税金等調整前当期純損失は1,922百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(8) 注記事項
(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	エレクトロ ニクス機器 (百万円)	電子部品等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,285,341	1,132,395	3,417,736	—	3,417,736
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,365	630,490	636,855	(636,855)	—
計	2,291,706	1,762,885	4,054,591	(636,855)	3,417,736
営業費用	2,212,488	1,658,522	3,871,010	(636,966)	3,234,044
営業利益	79,218	104,363	183,581	111	183,692

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	エレクトロ ニクス機器 (百万円)	電子部品等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,898,967	948,260	2,847,227	—	2,847,227
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,622	571,902	579,524	(579,524)	—
計	1,906,589	1,520,162	3,426,751	(579,524)	2,847,227
営業費用	1,940,358	1,544,137	3,484,495	(581,787)	2,902,708
営業損失(△)	△33,769	△23,975	△57,744	2,263	△55,481

- (注) 1. 事業区分の方法は、製品の製造及び販売方法の共通性によっております。
2. 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の「エレクトロニクス機器」の営業損失は1,347百万円増加し、「電子部品等」の営業損失は3,927百万円増加しております。
3. 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の「エレクトロニクス機器」の営業損失は1,765百万円増加し、「電子部品等」の営業損失は39百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)							
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,971,125	563,501	548,242	191,177	143,691	3,417,736	—	3,417,736
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	970,510	14,411	4,134	450,354	236,737	1,676,146	(1,676,146)	—
計	2,941,635	577,912	552,376	641,531	380,428	5,093,882	(1,676,146)	3,417,736
営業費用	2,797,133	570,468	541,096	631,696	376,745	4,917,138	(1,683,094)	3,234,044
営業利益	144,502	7,444	11,280	9,835	3,683	176,744	6,948	183,692

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)							
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,637,056	439,695	427,521	210,961	131,994	2,847,227	—	2,847,227
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	784,649	6,580	3,051	431,755	183,736	1,409,771	(1,409,771)	—
計	2,421,705	446,275	430,572	642,716	315,730	4,256,998	(1,409,771)	2,847,227
営業費用	2,496,257	447,332	423,177	632,728	310,572	4,310,066	(1,407,358)	2,902,708
営業利益又は営業損失(△)	△74,552	△1,057	7,395	9,988	5,158	△53,068	(2,413)	△55,481

(注) 1. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州………米国、カナダ
- (2) 欧州………ドイツ、イギリス、イタリア、フランス、スペイン
- (3) その他……アジア、中近東、大洋州

2. 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の「日本」の営業損失は5,274百万円増加しております。
3. 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の「米州」の営業損失は2,613百万円増加し、「欧州」の営業利益は135百万円減少し、「中国」の営業利益は910百万円増加し、「その他」の営業利益は34百万円増加しております。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	米州	欧州	中国	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	625,841	584,252	412,470	204,426	1,826,989
II 連結売上高 (百万円)					3,417,736
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	18.3	17.1	12.1	6.0	53.5

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	米州	欧州	中国	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	488,428	451,090	407,777	197,671	1,544,966
II 連結売上高 (百万円)					2,847,227
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	17.2	15.9	14.3	6.9	54.3

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州………米国、カナダ、中南米

(2) 欧州………ドイツ、イギリス、イタリア、フランス、スペイン

(3) その他………アジア、中近東、大洋州、アフリカ

（1株当たり情報）

摘要	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,119.09円	944.24円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	93.17円	△114.33円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	86.91円	－円
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)		
当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	101,922	△125,815
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	101,922	△125,815
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,093,912	1,100,495
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	20	－
(うち社債発行費償却等(税額相当 額控除後)(百万円)	(20)	－
普通株式増加数(千株)	79,019	－
(うち新株予約権付社債(千株))	(79,019)	－
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	324,286	289,320
受取手形	26	26
売掛金	425,917	262,255
製品	53,100	53,941
仕掛品	120,660	133,546
原材料及び貯蔵品	49,426	42,849
前払費用	1,198	1,424
繰延税金資産	38,045	36,652
未収入金	100,865	94,092
その他	28,148	67,251
貸倒引当金	△27	△3,587
流動資産合計	1,141,648	977,773
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	258,275	286,506
構築物(純額)	12,254	11,538
機械及び装置(純額)	439,830	376,253
車両運搬具(純額)	156	156
工具、器具及び備品(純額)	46,798	39,319
土地	90,964	93,028
リース資産(純額)	—	15,015
建設仮勘定	79,268	106,241
有形固定資産合計	927,548	928,059
無形固定資産		
工業所有権	19,825	17,591
施設利用権	678	580
ソフトウェア	52,301	47,529
無形固定資産合計	72,804	65,700
投資その他の資産		
投資有価証券	94,612	38,109
関係会社株式	161,978	163,428
関係会社出資金	29,890	30,812
長期前払費用	35,675	32,461
繰延税金資産	22,260	107,754
その他	24,773	34,117
貸倒引当金	△131	△12
投資その他の資産合計	369,059	406,672
固定資産合計	1,369,412	1,400,431
繰延資産		
社債発行費	4,116	3,524
繰延資産合計	4,116	3,524
資産合計	2,515,177	2,381,729

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,254	5,681
買掛金	567,082	362,330
短期借入金	30,000	0
コマーシャル・ペーパー	144,000	325,000
リース債務	—	2,631
未払金	119,684	137,704
未払費用	114,393	99,566
未払法人税等	14,474	0
預り金	23,322	32,476
賞与引当金	22,800	18,000
役員賞与引当金	522	0
製品保証引当金	5,330	5,470
その他	1,380	13,887
流動負債合計	1,051,244	1,002,747
固定負債		
社債	50,000	100,000
新株予約権付社債	203,925	203,211
長期借入金	50,000	70,000
リース債務	—	11,787
役員退職慰労引当金	895	—
その他	—	8,433
固定負債合計	304,821	393,431
負債合計	1,356,065	1,396,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	204,675	204,675
資本剰余金		
資本準備金	261,415	261,415
その他資本剰余金	7,167	7,122
資本剰余金合計	268,582	268,537
利益剰余金		
利益準備金	26,115	26,115
その他利益剰余金		
特別償却準備金	26,439	24,680
固定資産圧縮積立金	4,418	4,355
退職給与積立金	1,756	1,756
配当準備積立金	2,900	2,900
別途積立金	544,950	587,950
繰越利益剰余金	92,151	△111,364
利益剰余金合計	698,729	536,391
自己株式	△13,711	△13,740
株主資本合計	1,158,276	995,864
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	693	△2,276
繰延ヘッジ損益	142	△8,037
評価・換算差額等合計	835	△10,313
純資産合計	1,159,112	985,550
負債純資産合計	2,515,177	2,381,729

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	（自	平成19年4月1日	（自	平成20年4月1日
	至	平成20年3月31日）	至	平成21年3月31日）
売上高		2,768,797		2,254,395
売上原価		2,337,799		2,067,130
売上総利益		430,998		187,264
販売費及び一般管理費		310,051		275,003
営業利益又は営業損失（△）		120,947		△87,739
営業外収益				
受取利息		5,025		4,111
受取配当金		9,040		9,766
固定資産賃貸料		14,087		13,663
その他		9,752		5,926
営業外収益合計		37,905		33,468
営業外費用				
支払利息		2,878		3,858
固定資産賃貸費用		10,217		10,956
その他		29,494		39,922
営業外費用合計		42,590		54,737
経常利益又は経常損失（△）		116,262		△109,008
特別利益				
固定資産売却益		157		143
投資有価証券売却益		3,165		0
関係会社株式売却益		—		29,249
特別利益合計		3,323		29,393
特別損失				
固定資産除売却損		7,080		10,096
投資有価証券売却損		0		1,913
投資有価証券評価損		0		49,724
関係会社株式評価損		1,524		0
たな卸資産評価損		0		7,630
事業構造改革費用		—		53,341
独禁法関連損失		—		12,004
過年度特許料		700		0
過年度役員退職慰労引当金繰入額		762		—
特別損失合計		10,068		134,710
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）		109,517		△214,324
法人税、住民税及び事業税		28,920		△6,320
法人税等調整額		△140		△76,480
法人税等合計		28,780		△82,800
当期純利益又は当期純損失（△）		80,737		△131,524

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成19年4月1日 平成20年3月31日)	(自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日)
株主資本				
資本金				
前期末残高		204,675		204,675
当期末残高		204,675		204,675
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		261,415		261,415
当期末残高		261,415		261,415
その他資本剰余金				
前期末残高		880		7,167
当期変動額				
自己株式の処分		6,286		△44
当期変動額合計		6,286		△44
当期末残高		7,167		7,122
資本剰余金合計				
前期末残高		262,295		268,582
当期変動額				
自己株式の処分		6,286		△44
当期変動額合計		6,286		△44
当期末残高		268,582		268,537
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高		26,115		26,115
当期末残高		26,115		26,115
その他利益剰余金				
特別償却準備金				
前期末残高		20,119		26,439
当期変動額				
特別償却準備金の取崩		0		△1,759
特別償却準備金の積立		6,320		0
当期変動額合計		6,320		△1,759
当期末残高		26,439		24,680
固定資産圧縮積立金				
前期末残高		4,388		4,418
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		0		△63
固定資産圧縮積立金の積立		30		0
当期変動額合計		30		△63
当期末残高		4,418		4,355
固定資産圧縮特別勘定積立金				
前期末残高		105		0
当期変動額				
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		△105		0
当期変動額合計		△105		0
当期末残高		0		0
退職給与積立金				
前期末残高		1,756		1,756
当期末残高		1,756		1,756
配当準備積立金				
前期末残高		2,900		2,900
当期末残高		2,900		2,900
別途積立金				
前期末残高		492,950		544,950
当期変動額				
別途積立金の積立		52,000		43,000
当期変動額合計		52,000		43,000
当期末残高		544,950		587,950
繰越利益剰余金				
前期末残高		100,197		92,151
当期変動額				
特別償却準備金の取崩		0		1,759
特別償却準備金の積立		△6,320		0
固定資産圧縮積立金の取崩		0		63
固定資産圧縮積立金の積立		△30		0
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		105		0
別途積立金の積立		△52,000		△43,000
剰余金の配当		△30,537		△30,814
当期純利益又は当期純損失(△)		80,737		△131,524
当期変動額合計		△8,045		△203,516
当期末残高		92,151		△111,364

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	648,530	698,729
当期変動額		
剰余金の配当	△30,537	△30,814
当期純利益又は当期純損失(△)	80,737	△131,524
当期変動額合計	50,199	△162,338
当期末残高	698,729	536,391
自己株式		
前期末残高	△26,843	△13,711
当期変動額		
自己株式の取得	△369	△175
自己株式の処分	13,502	146
当期変動額合計	13,132	△29
当期末残高	△13,711	△13,740
株主資本合計		
前期末残高	1,088,657	1,158,276
当期変動額		
剰余金の配当	△30,537	△30,814
当期純利益又は当期純損失(△)	80,737	△131,524
自己株式の取得	△369	△175
自己株式の処分	19,788	102
当期変動額合計	69,619	△162,412
当期末残高	1,158,276	995,864
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23,117	693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,423	△2,970
当期変動額合計	△22,423	△2,970
当期末残高	693	△2,276
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△79	142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	222	△8,179
当期変動額合計	222	△8,179
当期末残高	142	△8,037
評価・換算差額等合計		
前期末残高	23,037	835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,201	△11,149
当期変動額合計	△22,201	△11,149
当期末残高	835	△10,313
純資産合計		
前期末残高	1,111,694	1,159,112
当期変動額		
剰余金の配当	△30,537	△30,814
当期純利益又は当期純損失(△)	80,737	△131,524
自己株式の取得	△369	△175
自己株式の処分	19,788	102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,201	△11,149
当期変動額合計	47,417	△173,562
当期末残高	1,159,112	985,550

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

6. その他

(1) 部門別連結売上高明細表

項 目	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	前年同期比		
			増減金額	比率	
	百万円	百万円	百万円	%	
A V ・ 通 信 機 器	1,624,713 (47.6%)	1,322,215 (46.4%)	△302,498	81.4	
健 康 ・ 環 境 機 器	249,843 (7.3%)	225,290 (7.9%)	△24,553	90.2	
情 報 機 器	410,785 (12.0%)	351,462 (12.4%)	△59,323	85.6	
エレクトロニクス機器	2,285,341 (66.9%)	1,898,967 (66.7%)	△386,374	83.1	
液 晶	683,310 (20.0%)	573,854 (20.2%)	△109,456	84.0	
太 陽 電 池	151,011 (4.4%)	157,095 (5.5%)	6,084	104.0	
その他電子デバイス	298,074 (8.7%)	217,311 (7.6%)	△80,763	72.9	
電 子 部 品 等	1,132,395 (33.1%)	948,260 (33.3%)	△184,135	83.7	
合 計	3,417,736 (100.0%)	2,847,227 (100.0%)	△570,509	83.3	
内 訳	国 内	1,590,747 (46.5%)	1,302,261 (45.7%)	△288,486	81.9
	海 外	1,826,989 (53.5%)	1,544,966 (54.3%)	△282,023	84.6

(注) 1. 記載金額は、外部顧客に対する売上高を表示しております。

2. 当連結会計年度より部門別区分を、従来のAV・通信機器、電化機器、情報機器、LSI、液晶、その他電子部品等より、上記のとおり変更しております。また、AV・通信機器と情報機器の間で、含まれる製品を一部見直しております。なお、これに伴い前連結会計年度の売上高についても変更後の部門別区分により組替えて表示しております。

(2) 役員の異動

別紙のとおりであります。